

日米地位協定の抜本的な見直しに関する意見書の提出について

令和2年5月15日受理

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって全国に多くの米軍施設が存在しており、航空機の騒音や、米軍人などによる事件・事故のほか、環境問題などでも過大な負担が強いられ、周辺住民からは安心して暮らすことができないという声が上がっています。秋田県においてもこれまで長年にわたり、三沢基地所属のF-16戦闘機の低空飛行訓練により、比内地鶏の圧死などの農畜産業の被害のみならず、住民の恐怖感や小中学校での授業中断など、多大な被害を受けてきました。

日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、事件・事故など問題が起こっても補足協定などによる部分的な変更にとどまるだけで、自治体の米軍基地への立入権もなく、航空法や環境法令などの国内法令も米軍には適用除外になっています。米軍に対して自由に訓練等ができる特権を与えているのは我が国だけで、他国と比べても異常な状況にあります。

こうした状況の中、全国知事会は2018年（平成30年）7月、日米地位協定を抜本的に見直すことなどを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、政府に対して要請しました。この提言の重要な点は、米軍基地を抱える都道府県だけではなく、米軍基地を持たない知事も全員賛成したことです。また、このような動きに呼応して多数の地方議会が日米地位協定の見直しを求める意見書を国に提出しており、秋田県内においても小坂町、上小阿仁村、藤里町、五城目町、八郎潟町、井川町、美郷町、大潟村の8町村が提出しています。

つきましては、貴市議会においても全国知事会の提言の趣旨を踏まえ、住民の安全安心を確保する見地から、日米地位協定の抜本的な見直しを求めることについて、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出してくださるよう陳情します。

地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について

令和2年5月27日受理

今、地方自治体には、医療・介護などの社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多く、より複雑化した行政需要への対応が求められています。しかし、現実には公的サービスを担う人材不足は深刻化しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害、そのための防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面しています。

こうした地方の財源対応について、政府の経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太方針2018）では、2021年度の地方財政計画まで、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。実際に2020年度地方財政計画の一般財源総額は63兆4,318億円、前年度比約1.2%増と、過去最高の水準となりました。

しかし、人口減少・超高齢化に伴う社会保障費関連を初めとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められています。

このため、2021年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことが必要です。

つきましては、下記事項について、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出してくださるよう陳情いたします。

記

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策として、新たに政府が予算化した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や地方自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 4 地方交付税における業務改革の取り組み等の成果を反映した算定（従来のトッ

- プランナー方式) は、地域の実情を無視し、本来交付税に求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、その廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- 5 まち・ひと・しごと創生事業費 1 兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
  - 6 2020年度から始まっている会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行い、その財源確保を図ること。
  - 7 森林環境譲与税の譲与基準については、地方の関係団体と協議を行い、林業需要の高い地方自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
  - 8 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
  - 9 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了への対応など対策を講じること。
  - 10 依然として 4 兆 5,000 億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

秋田市内の小中学校の全教室へのエアコン設置について

令和2年6月1日受理

昨年度、国のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金を活用してエアコン設置に取り組んだ自治体が多い中、秋田市は、喫緊の課題としてトイレの洋式化や校舎の老朽化対策を優先して取り組みました。

文部科学省の昨年9月の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置状況のまとめでは、小中学校の空調（冷房）設備の設置率が全国平均62.8%の中、秋田県内は17.9%と全国平均を大きく下回っています。

ことしは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置に伴う休校による学習のおくれを取り戻すため、小中学校の夏休みを短縮する方針と報道されました。

地球温暖化による影響で、去年は秋田市でも30度を超える猛暑が続きましたが、ことしも猛暑となることが予想されています。この暑さの中で学習のおくれを取り戻すために取り組まなければならない、さらにマスク着用を義務づけられている児童生徒の健康が心配です。また、ことしは、児童生徒が楽しみにしている行事等の中止を初め、学習内容や学校生活にも制限があるなど、我慢を強いられています。

そのような中、秋田県はさきの5月議会補正予算で、この夏に県立高校の3年生の普通教室に冷房設備を設置することを決めました。規制を余儀なくされている育ち盛りの児童生徒が、快適な環境の中で少しでも安心して楽しく学校生活を送ることができるようにするべきです。

つきましては、秋田市内の小中学校の全教室にエアコンを設置していただくよう陳情いたします。